



令和5年第2回みやま市議会定例会 議案一覧

合計12件の付議案件を予定【報告4件、承認3件、議案5件】

【報告】

報告番号	件名及び内容	所管課
1	令和4年度みやま市一般会計継続費繰越計算書の報告について 統合小学校建設事業（令和3年度～令和5年度）について、令和4年度の決算見込みに応じて残額を調整し、令和5年度へ繰り越すもの	財政課
2	令和4年度みやま市一般会計繰越明許費繰越計算書の報告について 令和4年度の新型コロナウイルス感染症対策など、国の補正予算に伴い追加した事業、道路や林道の災害復旧事業、計画に関する諸条件等で年度内に完成できなかった事業など全20件の繰越明許費について、令和5年度に繰り越すもの。	財政課
3	令和4年度みやま市一般会計事故繰越し繰越計算書の報告について 令和3年災である「瀬高町本吉地区道路災害復旧工事」において、令和3年度繰越事業として令和4年度に工事を実施する予定であったが、同地区において別工事箇所の災害復旧工事の未完了により工事経路の確保ができず、工期の延長が必要となったため、事故繰越しを行うもの。	財政課
4	令和4年度みやま市下水道事業会計予算建設改良費繰越計算書の報告について 令和4年度の下水道事業会計で予定していた建設改良に要する経費のうち、年度内に支払い義務が生じなかったもので、他工事の調整によるもの1件、未契約によるもの1件を繰り越すもの。	上下水道課

【承認】

承認番号	件名及び内容	所管課
2	専決処分の承認について(専決第2号 みやま市税条例の一部を改正する条例の制定について) 地方税法等の一部を改正する法律が令和5年3月31日に公布され、同年4月1日から施行されることに伴い、条例に所要の改正を行ったもので、令和5年3月31日付けで専決処分をしたので、議会に報告し、承認を求めるもの。	税務課
3	専決処分の承認について(専決第3号 みやま市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について)	税務課

	地方税法施行令の一部を改正する政令が令和5年3月31日に公布され、同年4月1日から施行されることに伴い、条例に所要の改正を行ったもので、令和5年3月31日付けで専決処分をしたので、議会に報告し、承認を求めるもの。	
4	専決処分の承認について(専決第4号 令和5年度みやま市一般会計補正予算(第1号))	財政課
	低所得の子育て世帯に対し、子育て世帯生活支援特別給付金を給付するための経費について、緊急を要するため、令和5年4月20日付けで専決処分をしたので、議会に報告し、承認を求めるもの 歳入歳出予算にそれぞれ5,269万7,000円を追加 (予算総額 200億2,569万7,000円)	

【議案】

議案番号	件名及び内容	所管課
36	みやま市手数料条例等の一部を改正する条例の制定について	総務課
	公文書等の複写の際に徴収している手数料及び行政文書の情報公開請求の際の写しを交付する費用などに関する「枚数」の定義を明確にするため、条例を改正するもの。	
37	みやま市子ども医療費の支給に関する条例の一部を改正する条例の制定について	子ども子育て課
	子育て世代の経済的な負担を軽減することにより、疾病の早期発見と治療を促進するため、「15歳に達する日以後の最初の3月31日まで」としていた子ども医療費の支給対象年齢の上限を、令和5年10月1日より「18歳に達する日以後の最初の3月31日まで」に拡充するもの。	
38	みやま市火災予防条例の一部を改正する条例の制定について	消防本部 予防課
	「対象火気設備等の位置、構造及び管理並びに対象火気器具等の取扱いに関する条例の制定に関する基準を定める省令」の一部が改正されたことや、喫煙等に関する標識設置における健康増進法との法令の重複に対応するため、条例を改正するもの。	
39	財産の無償譲渡について	企画 振興課
	市が誘致を進める福岡県保健環境研究所等で構成されるワンヘルスセンターの整備や、ワンヘルスに関する事業の用に供するため、保健医療経営大学跡の土地(100,413.74㎡)及び建物等(7,566.98㎡)を無償で譲渡することから、議会の議決をお願いするもの。	
40	令和5年度みやま市一般会計補正予算(第2号)	財政課
	歳入歳出予算の補正のほか、地方債の補正を行っている。 歳入歳出予算にそれぞれ3億6,047万1,000円を追加 (予算総額 203億8,616万8,000円)	

●議会に提出されている請願

受理 番号	件名及び請願の要旨	所 管
5	ワンヘルスの推進に関する請願書	議会 事務局
	市議会と市執行部が協力して福岡県によるワンヘルスセンターの整備を円滑に進めること、及びワンヘルスの政策を進めるよう求めるもの。	
6	地方財政の充実・強化を求める意見書採択に関する請願書	
	2024年度の政府予算と地方財政の検討にあたっては、コロナ禍への対応も勘案しながら、歳入・歳出を的確に見積もり、地方財政の確立をめざすよう、国の関係機関への意見書提出を要請するもの。	